



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月2日  
上場取引所 東

上場会社名 イソライト工業株式会社  
 コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 飯田 栄司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 健 TEL 06-7711-5801  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,351	23.4	2,448	69.1	2,599	68.4	1,873	77.3
2021年3月期第3四半期	10,011	△17.1	1,447	△34.7	1,543	△32.5	1,056	△35.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,168百万円 (84.8%) 2021年3月期第3四半期 1,173百万円 (△29.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	80.13	—
2021年3月期第3四半期	45.21	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	22,095	17,241	74.8
2021年3月期	20,536	15,738	73.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 16,518百万円 2021年3月期 15,076百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00
2022年3月期	—	14.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	16.8	3,000	39.4	3,200	36.0	2,200	37.6	94.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	23,606,573株	2021年3月期	23,606,573株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	225,419株	2021年3月期	236,903株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	23,376,560株	2021年3月期3Q	23,360,486株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が抑えられていることによる経済活動の再開や、海外での自動車や電気機械に対する旺盛な需要の影響により、引き続き景気の持ち直しの動きが見られました。しかし一方で資源・エネルギー価格の高騰や海上物流の混乱、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株のまん延などにより、依然として先行きは不透明となっております。

海外においては、ワクチン接種率の上昇や活動規制の緩和により特に製造業において生産活動が活発となり、景気回復傾向が顕著となりつつあります。

鉱工業生産は、部品の供給制約が緩和された自動車産業を中心に持ち直しの動きが見られ、また設備投資についても企業の投資意欲は高い水準にあります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、「深化と探索による成長への助走」をテーマとした新中期経営計画の初年度を迎え、省エネルギー・省資源、脱炭素化と持続可能な社会への貢献を使命とし、コア事業である断熱材事業の基盤強化と安定した収益の確保、新規事業分野や成長分野の育成に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う低迷から回復し、各種工業炉向け製品及び自動車・半導体関連製品の販売が増加した結果、123億51百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

利益面においては、断熱関連事業における売上増加の影響により、営業利益は24億48百万円（同69.1%増）、経常利益は25億99百万円（同68.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億73百万円（同77.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (断熱関連事業)

各種工業炉向けを中心とした断熱関連製品及び自動車・半導体関連向けのセラミックファイバー製品の売上増加により、当第3四半期連結累計期間の売上高は115億93百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

#### (その他事業)

機能性セラミックス製品及び環境緑化製品の売上が増加しましたが、建設関連資材の売上減少により、当第3四半期連結累計期間の売上高は7億57百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想については、2021年9月17日公表のとおりであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,857	5,096
受取手形及び売掛金	3,758	3,844
電子記録債権	1,036	1,199
商品及び製品	1,673	1,696
仕掛品	442	352
原材料及び貯蔵品	630	663
その他	297	419
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	11,691	13,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,537	2,145
機械装置及び運搬具（純額）	1,325	2,502
土地	1,669	1,695
その他（純額）	1,988	248
有形固定資産合計	6,521	6,591
無形固定資産	273	313
投資その他の資産		
投資有価証券	1,218	1,196
繰延税金資産	164	104
その他	740	702
貸倒引当金	△73	△80
投資その他の資産合計	2,050	1,922
固定資産合計	8,845	8,828
資産合計	20,536	22,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828	1,157
電子記録債務	297	411
短期借入金	580	519
未払法人税等	307	230
賞与引当金	369	226
事業構造改善引当金	168	—
その他	870	1,009
流動負債合計	3,423	3,554
固定負債		
長期借入金	400	370
その他の引当金	4	3
退職給付に係る負債	652	631
その他	317	293
固定負債合計	1,374	1,299
負債合計	4,798	4,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,255	2,257
利益剰余金	9,551	10,816
自己株式	△102	△97
株主資本合計	14,900	16,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493	466
為替換算調整勘定	△334	△133
退職給付に係る調整累計額	15	12
その他の包括利益累計額合計	175	344
非支配株主持分	661	723
純資産合計	15,738	17,241
負債純資産合計	20,536	22,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,011	12,351
売上原価	6,104	7,202
売上総利益	3,907	5,148
販売費及び一般管理費	2,459	2,700
営業利益	1,447	2,448
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	36	31
受取賃貸料	7	7
為替差益	—	15
受取ロイヤリティー	33	34
持分法による投資利益	12	34
助成金収入	38	16
その他	20	25
営業外収益合計	160	178
営業外費用		
支払利息	8	6
休止固定資産減価償却費	10	11
為替差損	16	—
固定資産除却損	6	0
その他	21	8
営業外費用合計	64	27
経常利益	1,543	2,599
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	10	—
特別損失合計	10	—
税金等調整前四半期純利益	1,543	2,599
法人税、住民税及び事業税	365	578
法人税等調整額	83	83
法人税等合計	448	662
四半期純利益	1,095	1,937
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,056	1,873

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,095	1,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	△27
為替換算調整勘定	△63	250
退職給付に係る調整額	25	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	10
その他の包括利益合計	78	231
四半期包括利益	1,173	2,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,133	2,042
非支配株主に係る四半期包括利益	39	126



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(品川リフラクトリーズ株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明)

当社は、2021年12月23日開催の取締役会において、当社の支配株主(親会社)である品川リフラクトリーズ株式会社(以下「公開買付者」という。)による当社の普通株式(以下「当社株式」という。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社を完全子会社化することを企図していること、及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては2021年12月23日付で公開いたしました当社プレスリリース「支配株主である品川リフラクトリーズ株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。